



# 四国圏広域地方計画の進捗状況について

## 概要

平成23年9月

四国圏広域地方計画協議会

# 四国圏広域地方計画【四国圏の将来像】

## 四国圏の発展の姿

### 四国圏がもつ「癒やし」の魅力を活用する

心の豊かさを求める時代の要請に応え、四国圏独自の「癒やし」の魅力を伸張させ、四国の住みやすさを高めつつ、訪れる人を増やし、地域力を向上させる。

### 独自の資源に裏打ちされた経済活力を活かす

特色ある企業や産業集積、全国的に認知度の高い食品・食材など地域資源を活かしつつ、絶え間ざるイノベーションにより経済活力を高める。

国内外との交流・連携

相乗効果の発揮

国内外との交流・連携

成長力をより強め、多様な人材をひきつける圏域に

## 今後10年間の圏域づくりに向けて

- 安全・安心と経済活力を支える環境づくり
- 地域のことは主体的に自分たちで取り組むという考えに基づく、独自性、個性を活かした地域づくりと地域づくりを進めるための「担い手となる人材の育成」「地域資源の活用」「『新たな公』の構築」
- 圏域内の多様な地域が適切な役割分担を図り「四国はひとつ」の視点から戦略的に連携することにより新しい四国の価値を創出
- 全国のモデルとなることを目指した地域づくり
- 全国、世界との交流・連携を深めることにより、さらなる活力を創出

これらの考え方を重視した取り組みが必要。

## 基本方針

地域の強みを活かし、圏域全体の連携によって自立的に発展する『癒やしと輝きのくに』 四国の創造

## 四国圏の発展に向けた目標

安全・安心を基盤に、快適な暮らしを実感できる四国

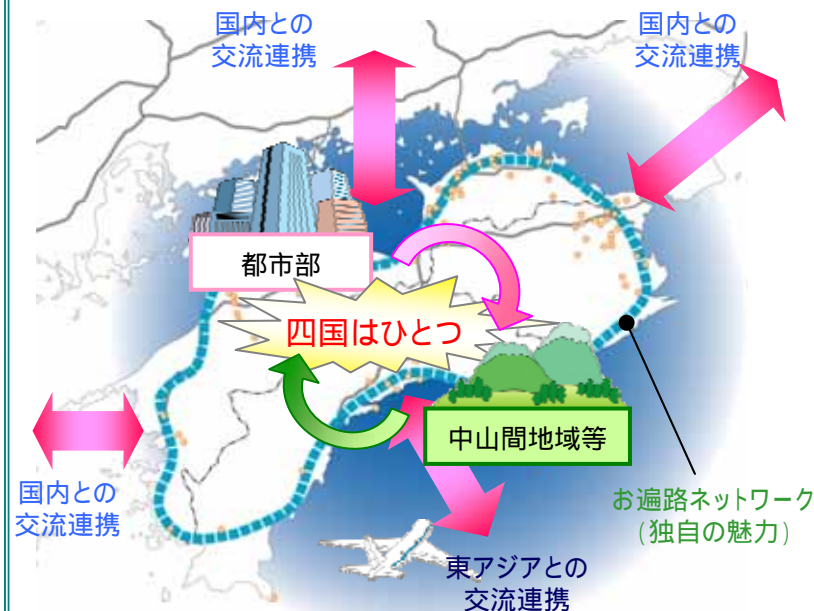
地域の視点

地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国

歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国

東アジアを始め、広域的に交流を深める四国

中山間地域・半島部・島しょ部等や都市が補完しあい活力あふれる四国





# 四国圏広域地方計画【目標及び広域プロジェクト 一覧】

## 目 標

安全・安心を基盤に、快適な暮らしを実感できる四国  
～心穏やかに暮らせるやすらぎの実現～

地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国  
～グローバル化を生き抜く産業群の形成～

歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め  
人をひきつける四国  
～おもてなしの心あふれた癒やしの実現～

東アジアを始め、広域的に交流を深める四国  
～進取の息吹きを与える交流の創出～

中山間地域・半島部・島しょ部等や都市が補完しあい  
活力あふれる四国  
～農山漁村と都市の共生～

## 広域プロジェクト

No.1 人と文化を育む産学官連携プロジェクト

No.2 緑の島四国の森林共生プロジェクト

No.3 南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト

No.4 きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト

No.5 圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト

No.6 防災力向上プロジェクト

No.7 中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト

No.8 四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト

No.9 瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト

No.10 黒潮洗う南海輝きプロジェクト

# モニタリングの基本的考え方

## (1) 目的

本計画が描く四国圏の将来像の実現に向け、各種施策の具体化・着実な推進を図るために行う

## (2) 内容

### 1) 広域プロジェクトの進行管理(毎年度)

- 各プロジェクトの推進状況を把握するため、指標により定量的に評価する。
- 各プロジェクトに関する具体的な取組状況を把握し、定性的な評価を行うとともに、その推進に向けた課題への対応等について検討する。

### 2) 本計画全体の進行管理

全国計画の政策評価等に併せて、四国圏の将来像や5つの目標の実現に向けた状況について定性的な評価を行い、これらを通じて本計画全体を対象とした総合的評価を行い、計画の見直し等必要な措置を講ずる。



# 推進体制

## プロジェクト・チーム組織一覧表

NO	プロジェクト名	プロジェクト・チーム						
		リーダー(事務局)	サブリーダー		構成員			
					(協議会構成員)			(協議会構成員以外)
1	人と文化を育む産学官連携プロジェクト	四国経済連合会	四国経済産業局	四国総合通信局	徳島県	香川県		
			四国地方整備局		愛媛県			高知県
2	緑の島四国の森林共生プロジェクト	四国森林管理局	四国地方整備局	中国四国農政局	中国四国地方環境事務所	徳島県		
				香川県	愛媛県	高知県		
3	南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト	中国四国農政局	徳島県	香川県	四国経済産業局	四国経済連合会	四国商工会議所連合会	
			愛媛県	高知県				
4	きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト	四国経済産業局	四国経済連合会	四国地方整備局	四国運輸局	徳島県		
				香川県	愛媛県	高知県		
5	圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト	四国地方整備局	四国経済連合会	四国管区警察局	中国四国厚生局	四国経済産業局		
				四国運輸局	第五管区海上保安本部	第六管区海上保安本部		
				徳島県	香川県	愛媛県		
				高知県				
6	防災力向上プロジェクト	四国地方整備局	徳島県	香川県	四国管区警察局	四国総合通信局	中国四国農政局	
			愛媛県	高知県	四国運輸局	大阪航空局	大阪管区气象台	
					第五管区海上保安本部	第六管区海上保安本部		
7	中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト	四国地方整備局	四国経済産業局	四国総合通信局	中国四国厚生局	中国四国農政局		
				四国運輸局	徳島県	香川県		
				愛媛県	高知県			
8	四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト	四国地方整備局	徳島県	香川県	中国四国農政局	四国経済産業局	四国経済連合会	四国ツーリズム創造機構
			愛媛県	高知県	四国運輸局			
9	瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト	四国運輸局	四国地方整備局	四国経済産業局	中国四国地方環境事務所	四国経済連合会	四国ツーリズム創造機構	
				徳島県	香川県	愛媛県	海の路ネットワーク推進協議会	
10	黒潮洗う南海輝きプロジェクト	愛媛県	四国運輸局	徳島県	四国地方整備局		四国ツーリズム創造機構	
		高知県						



# 各プロジェクトの進捗状況について



# No.1 人と文化を育む産学官連携プロジェクト

## 基本方針

「四国はひとつ」という意識を共有しつつ、新分野や地域の歴史・文化を活かした、地域振興等に挑戦し、四国圏やそれぞれの地域の将来の人材を育てる。また、産業連携・文化継承・地域振興・子育て等の分野で具体的な取組を担う人材の育成とその環境づくりを推進する。

## 指標による分析

<p>「e-Knowledgeコンソーシアム四国」教育プログラム受講者数</p> <p>●「e-Knowledge コンソーシアム四国」へ参加する大学での教育プログラム受講者数は、平成22年度は、449人の学生が履修した。</p>	<p>伝統芸能・舞踊に関するイベント数</p> <p>●「伝統芸能・舞踊に関するイベント数」は、平成22年が41件(延べ数)となっている。</p>	<p>大学等における産学連携等実施件数</p> <p>●「大学等における産学連携等実施件数」は、四国圏の平成21年度実績が469件となっている。</p>	<p>地域子育て支援拠点の設置箇所数</p> <p>●「地域子育て支援拠点の設定箇所数」は、四国圏の平成21年度で、205施設となっている。</p>	<p>子育て家庭優待事業登録店舗・施設数</p> <p>●「子育て家庭優待事業登録店舗・施設数」は、四国圏の平成23年4月現在、3,236件となっている。</p>
---	---	--	--	---

## 具体的取組状況

### (1) 「四国はひとつ」という意識を共有し四国の将来を支える人材の育成

#### 【H22年度取組状況】

- 「e-Knowledge コンソーシアム四国」による、ライブ型講義を行うためのテレビ会議システムを活用した高精細遠隔講義環境の整備が完了するとともに、オンデマンド型講義を提供できるよう各種大学にLMS (Learning Management System) の運用体制が整った。
- e-Learningにより単位が取得できる講義を8科目開講した。



講義風景

#### 【H23年度取組予定】

- 引き続き、e-Learningのコンテンツ作成、講義提供を行う。

### (2) 四国の文化交流や伝統芸能等の継承に向けた人材の活用

#### 【H22年度取組状況】

- 観光や文化等の分野で「四国はひとつ」四国4県連携施策に取り組み、愛媛県松山市において「四国4県共同舞台芸術公演 四国の能と狂言」を実施。

#### 【H23年度取組予定】

- 平成23年度は香川県において「四国郷土芸能フェスタ2011(仮称)」を予定している。

### (3) 地域や社会の新たな活力を担う人材の活用・育成

#### 【H22年度取組状況】

- 愛媛大学大学院農学研究科による「紙産業特別コース」、阿南工業高等専門学校によるLED関連技術者養成講座の開設、アジア留学生を支援する「アジア人材資金構想」事業を実施した。

#### 【H23年度取組予定】

- 徳島県と徳島大学の連携による「農工連携推進人材育成事業」により、農業技術者講義の実施が予定されるなど、引き続き人材育成の取組を予定している。

### (4) 次世代育成のための環境づくり

#### 【H22年度取組状況】

- 「四国から発信！家族のお出かけ事業」を四国4県連携によりスタートし、子育て家庭向けの情報発信を行うとともに、新聞社発行の小冊子等で周知を実施。



しこく子育て家庭応援シンボルマーク

#### 【H23年度取組予定】

- 四国4県連携による子育て家庭応援事業の取り組みを予定している。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

### (課題)

- 四国圏の将来を担う人材の育成や環境づくりについては、様々な取組が行われているところであるが、目標実現のためには更なる取組の充実・波及が必要である。



### (今後の取り組みの方向)

- 「e-Knowledge コンソーシアム四国」に重点的に取り組むとともに、「4県の連携による文化交流、伝統芸能の継承に向けた教育の取組」「産学連携による産業分野での先導的中核人材育成」「4県の連携による子育て支援を対象とした割引特典や支援サービスの取組、及び協賛事業所の拡大」を推進する。
- 将来的に四国全域の地域政策を研究・立案するシンクタンクの創設に向けた関係機関との連携を図る。

# No. 2 緑の島四国の森林共生プロジェクト

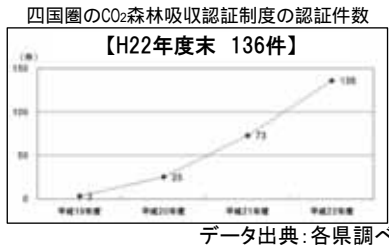
## 基本方針

・森林は、国土の保全等の多面的機能を有し、圏域住民の生活に広域的に恩恵をもたらす「緑の社会資本」である。また、国産材需要の増加傾向、CO2吸収源としての価値の高まりを受け、これらの資源を活用した圏域の活性化を図るとともに森林資源の持続的な循環利用を推進し、この恩恵を次世代に引き継いでいく必要がある。

## 指標による分析

### 四国圏のCO2森林吸収認証制度の認証件数

- 四国4県の平成22年度末の認証件数は136件で、平成21年度末73件から63件増となっている。



### 素材需要量に占める国産材の割合

- 「四国圏における素材需要量に占める国産材の割合」は、平成21年度63.7%で、平成20年度57.3%から6.4%の増となっている。

### 四国产木材の素材生産量

- 「四国产木材の素材生産量」は、平成21年度1,112千m3で、平成20年度1,179千m3から67千m3の増となっている。

### 森林整備面積

- 「森林整備面積」(四国森林管理局調べ)は、平成21年度が39.4千haとなっており、前年度の44.9千haと比べて5.5千haの減となっている。

### 企業の森林づくり活動実施箇所数

- 「企業の森林づくり活動実施箇所数」(四国森林管理局調べ)は、平成22年度が103箇所となっており、前年度の60箇所から43箇所の増となっている。

## 具体的取組状況

### (1) CO2吸収源としての価値に着目した取組

#### 【H22年度取組状況】

- CO2森林吸収認証制度の取組において、徳島県が15件、香川県が11件、愛媛県が3件、高知県が34件の認証された。
- オフセット・クレジット(J-VET)制度において、徳島県が1件、愛媛県が2件、高知県が4件が登録された。

#### 【H23年度取組予定】

- 引き続き四国圏全体におけるCO2認証制度やオフセット・クレジット制度の支援や普及啓発を行い推進する。

### (2) 林業と木材産業の一体的な再生及び森林資源の循環利用

#### 【H22年度取組状況】

- 森林土木工事や公共施設整備において四国产材の利用促進を行った。
- 大口需要者と国有林材の安定供給システム販売協定を締結し販路の拡大や木材の安定供給を推進した。
- 民間団体等との森林整備協定を締結するなど、森林の団地化を推進するとともに、林業再生を図る体制づくりとして、オペレーター研修などの人材育成の取組を行った。



四国产材を利用した  
野市幼稚園【高知県】

#### 【H23年度取組予定】

- 公共施設や民間住宅等への四国产木材の販路拡大・活用を推進するとともに、森林の団地化や人材育成の取り組みを推進する。

### (3) 四国の美しい森林づくり

#### 【H22年度取組状況】

- 森林ボランティア活動の入門講座、森林ボランティア団体等との意見交換など育成・交流活動を実施した。
- 各地域において民間団体や企業との森林づくり協定の締結が推進されている。
- 樹木の食害被害等が拡大しているニホンジカについて、平成22年度より4県連携事業において「困いわな」による試験捕獲や捕獲技術の研究を行った。



「四国山の日」  
in えひめ2010」

#### 【H23年度取組予定】

- 森林ボランティア等の育成・支援や「四国山の日」の開催、国際森林年記念生物多様性シンポジウム等イベントによる普及活動等の推進を行う。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

### (課題)

- CO2吸収認証制度の取組を普及させ、参加企業団体数を増やす。  
また、木材の安定供給と林業再生のための体制づくり、利用伐や林地残材の有効利用、林業従事者の育成・確保を同時に進めることが求められる。

### (今後の取り組みの方向)

- 将来的には、各県の取組成果を踏まえ、四国圏全域におけるCO2吸収認証制度を検討する。また、森林の団地化、路網整備の加速化、効率的作業システムを普及させ、木材の安定供給と林業の再生を図る。さらに、多面的機能の向上に配慮した森林整備を推進し、森林の保全・整備に対する住民意識の醸成及び定着化を進める。



# No. 3 南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト

## 基本方針

「四国の食」ブランドの普及促進を展開して、商圈の拡大や1次産業(農林水産業)と2次産業・3次産業との融合を図る6次産業化を進めることにより、圏域を支える産業の一つである農林水産業の活性化を図るとともに、圏域内の食料供給力を高めつつ、圏域外へも安定的に食料供給できる体制を確立する。

## 指標による分析

### 食に関する地域団体商標登録件数

●「食に関する地域団体商標登録件数」は、平成22年度末の登録数が14件であり、前年度の14件から増減は見られない。

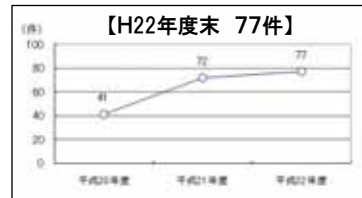
### 農業生産法人数

●「農業生産法人数」は、平成22年1月現在511法人となっており、前年の480法人から31法人の増となっている。

### 四国圏の農商工連携事業認定件数及び地域資源活用事業計画認定件数(農林水産品関係)

四国圏の農商工連携事業認定件数及び地域資源活用事業計画認定件数

●「農商工連携事業認定件数及び地域資源活用事業計画認定件数」は、平成22年度末の認定数が77件であり、前年度から5件増となっている。

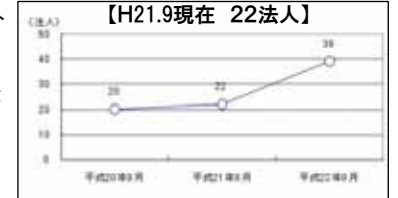


データ出典：(独)中小企業基盤整備機構(地域活性化支援事務局HP)

### 四国圏の農業生産法人以外の法人の農業参入法人数

四国圏の農業生産法人以外の法人の農業参入法人数

●「農業生産法人以外の法人の農業参入法人数」は、平成22年9月現在39法人となっており、前年の22法人から17法人の増となっている。



データ出典：企業の農業参入HP(中国四国農政局)

## 具体的取組状況

### (1)「四国の食」ブランドの確立・強化に向けた生産者への支援、食関連産業の育成

#### 【H22年度取組状況】

●「四国の食」ブランドの確立に向けて、平成22年11月「四国地域6次産業化連絡会議」を設立した。また、情報交換の場として「中国・四国地域6次産業化仲間の会(仮称)」を立ち上げた。

#### 【H23年度取組予定】

●「6次産業化総合推進事業」による商品開発や地域団体商標登録の普及拡大に取り組んでいく。

### (2)東アジアを始めとする国外や国内市場における競争力強化

#### 【H22年度取組状況】

●四国4県とJETRO各県貿易情報センターで組織する「四国4県・東アジア輸出振興協議会」を6月に設立した。  
●東アジアへの販路拡大に向けて中国(上海市)において四国産品常設売場、四国アンテナショップの継続的な開設、伊勢丹シンガポールでの四国フェアを開設した。



四国アンテナショップ(上海)

#### 【H23年度取組予定】

●東アジアへの販路拡大に向け中国での企業間取引(BtoB)の活動による事業展開などを予定している。  
●伊勢丹シンガポールにて四国フェアの開催を予定している。

### (3)「四国の食」ブランドを支える農林水産物の生産体制の確立

#### 【H22年度取組状況】

●四国4県において農業の新規就農者、漁業の担い手への支援や、研修会・セミナー等の開催を実施した。  
●食品安全の推進については、四国4県において指導者養成のための研修会や学習会などの取組を行った。

#### 【H23年度取組予定】

●就農希望者の誘致や雇用支援、GAP指導者の育成に向けた講演会や指導者養成のための研修会の開催などを予定している。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

### (課題)

●「四国の食」ブランドの確立に向けた連携と、四国圏の地域団体商標登録の普及拡大が求められる。また、四国産品の競争力を強化し、農林水産物の生産体制を確立することが必要である。



### (今後の取り組みの方向)

●農商工連携等による農業・農村の6次産業化に重点的に取り組む。また、東アジアへのプロモーション活動を実施し、農林水産物等の輸出を促進する。さらに、新規就農者などの育成・確保を推進するとともに、農地・農業用水等の生産基盤の適切な整備・保全を推進する。

# No. 4 きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト

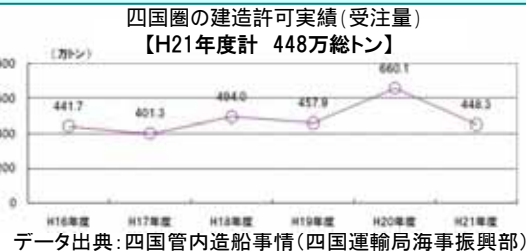
## 基本方針

造船業をはじめとするものづくりや、健康・バイオを中心とした医療福祉分野に関するミニクラスターなどについて、今後、面的な広がりのある重層的なネットワークへと発展させていくため、広域連携等に向けた産業支援活動や産業基盤整備等を進め、ものづくりクラスターと健康支援産業クラスターの形成を目指す。

## 指標による分析

### 四国圏の建造許可実績（受注量）

- 「建造許可実績（受注量）」は、平成21年度が448万総トンで、前年度の660万総トンから212万総トンの減となっている。



### 健康・医療情報（電子カルテ）EHRと健康情報PHRとの連携データベース構築人数、EHRとPHRとの連携DBの他地域からの参画機関数

- 「健康・医療情報（電子カルテ）EHRと健康情報PHRとの連携データベース構築人数」と「EHRとPHRとの連携DBの他地域からの参画機関数」について、平成22年度からの新たな取組であり、平成22年度はデータベースの基本設計等を実施している。

## 具体的取組状況

### (1) クラスターの形成・成長に向けた取組の推進

#### 【H22年度取組状況】

- ものづくりクラスターの形成に向けた取組
  - ・瀬戸内沿岸地域（徳島、香川、愛媛）において、機械系企業や電気・電子企業を中心とした地域産業集積の形成及び活性化に向けた広域的ネットワークの形成にむけた取組を行った。
  - ・徳島県ではLED関連企業100社集積を達成した。
- 健康支援産業クラスターに関する取組
  - ・四国経済産業局において、健康バイオ産業の集積や活性化を図るための広域的連携を目指した「地域連携マネージャーによる連携活動」「専門家による広域事業化支援活動」「セミナー、研究会等の開催によるネットワーク力強化」など各県で実施した取組を支援。愛媛県では企業・医療・福祉機関・大学で連携する「えひめ健康ビジネス研究会」の発足（H22.11）。



#### 【H23年度取組予定】

- 広域連携によるネットワークを活用し各県でもものづくり事業の取組を行う。また、徳島県では世界レベルの「糖尿病研究開発臨床拠点」の育成、愛媛県では「えひめ健康ビジネス研究会」を中心とした新事業創出等を予定している。

かがわ糖質バイオフォーラム  
希少糖食品開発シンポジウム

### (2) 世界市場等への事業展開に向けた広域的連携の推進

#### 【H22年度取組状況】

- 四国経済産業局が中心となって、健康支援産業創出に向け取組を始めたところであり、四国標準規約検討委員会等での健康・医療情報の収集・統合・利用に向けての方向性について検討を行った。
- 四国TLOが「国際バイオEXPOアカデミックフォーラム」に出展（H22.6.30～H22.7.2）し、知的財産や研究成果などの技術移転関連情報を発信した。

#### 【H23年度取組予定】

- 健康支援産業創出に向け実証プラットフォームを活用した各種サービス（診療情報連携、検査データ連携等）の実証を通じて、ビジネスモデル、事業化等の検討や「創造的産学官連携体制整備事業」による産学連携共同研究の立ち上げ、知的財産活用の支援などを予定している。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

### （課題）

- 産業支援に関わる関係機関がミニクラスターを形成し、産業の活性化と発展に寄与することが求められる。また、医療・介護・健康関連産業の発展が望まれる。さらに、世界市場等への事業展開に向けて広域的な連携を推進していくことが必要である。



### （今後の取り組みの方向）

- 産業支援に関わる関係機関それぞれが、健康医療、ものづくり等のミニクラスターの形成を推進し、造船・紙等の産業、LED・高機能繊維等の技術を育成支援し、医療・介護・健康関連産業を支援する事業について重点的に取り組む。また、新市場や国際展開を目指すため、他県・他地域との広域的連携の推進や、ミニクラスター間の連携などから生まれる新たなプロジェクト形成や新市場開拓支援等を推進する。

# No. 5 圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト

## 基本方針

- ・四国が自立し持続的に発展していくために、交流人口を増やすとともに、住みやすい、住みたくするような地域を目指し、圏域の活力や魅力を高め、地域力を向上させる。
- ・圏域内の連携意識や一体感を高める地域の活動や交通ネットワーク基盤の強化等により、圏域内や東アジアを含む他圏域との交流・連携を図るとともに、中心市街地の活性化等による都市機能の強化に取り組み、活力・魅力あふれる地域の形成を目指す。

## 指標による分析

### 四国8の字ネットワークの整備率

- 「四国8の字ネットワークの整備率」については、平成22年度末約64%となっている。引き続き重点的に整備を進めていく必要がある。

### 四国圏の貿易金額

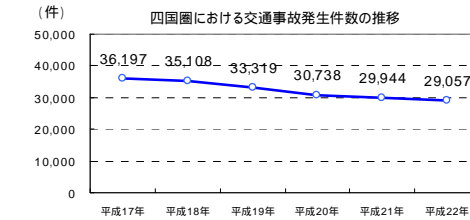
- 「四国圏の貿易金額(輸出・輸入合計額)」については、平成22年2兆4,302億円となっており、平成21年の2兆1,046億円より3,256億円の増となっている。

### 汚水処理人口普及率

- 「汚水処理人口普及率」については、平成21年度末63.5%となっており、平成20年度末61.7%より1.8%の増となっている。

### 四国圏の交通事故発生件数

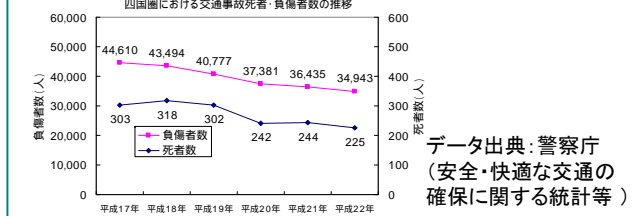
- 「交通事故発生件数」については、平成22年29,057件となっており、平成21年29,944件より887件の減となっている。



データ出典: 警察庁(安全・快適な交通の確保に関する統計等)

### 四国圏の交通事故死者・負傷者数

- 「交通事故死者・負傷者数」については、平成22年の死者数225人、負傷者数34,943人となっており、平成21年の死者数244人、負傷者数36,435人より、死者数19人の減、負傷者数1,492人の減となっている。



データ出典: 警察庁(安全・快適な交通の確保に関する統計等)

## 具体的取組状況

### (1)交通インフラの整備等による圏域内における交流の活性化や国内他圏域との交流・連携の強化

#### 【H22年度取組状況】

- 四国8の字ネットワークの形成を目指し、その一部を形成する四国横断自動車道の須崎西IC～中土佐IC、高知東部自動車道の香南やすIC～芸西西ICの供用を開始。
- 国内他圏域と四国を結ぶ海上輸送の拠点となる複合一貫輸送ターミナル整備等について、H22年度もその取組を推進。



四国8の字ネットワークの整備

#### 【H23年度取組予定】

- 四国8の字ネットワークの形成に資する整備を推進するとともに、複合一貫輸送ターミナル整備の早期供用に向けて整備推進を図る。

### (2)国際ゲートウェイとしての港湾・空港及び国際幹線航路の機能強化

#### 【H22年度取組状況】

- 港湾において、国際物流ターミナルの整備等や、国際幹線航路においては備讃瀬戸航路等を航行する船舶の安全性及び物流の効率化の向上を図るための対策を推進。
- 空港において、徳島阿波おどり空港での医療観光ツアーを含む上海チャーター便の就航支援や、高松空港での上海線開設及び台湾とのチャーター便誘致活動の取組など、外国人観光の誘客を実施。

#### 【H23年度取組予定】

- アジアとダイレクトに結ぶ外貿コンテナ航路の充実による四国港湾の利便性向上などに取り組む。
- 外国人観光客の誘致活動に取り組んでいく。

### (3)都市における機能強化・集約化と良好な都市空間の形成及び都市の役割分担と連携の強化

#### 【H22年度取組状況】

- 徳島県三好市の歴史的風致維持向上計画が大臣認定(平成22年11月)されるなど、魅力的な歴史的風致を持つまちづくりやまち並み環境の保全等による景観形成を推進。
- 歩行空間のバリアフリー化、あんしん歩行エリアの整備、無電柱化等の事業や公共交通機関のバリアフリー化の支援等を実施。
- 川を通じた周辺市町村との連携による賑わいのまちづくりでは、吉野川において「かわまちづくり計画」を策定。

#### 【H23年度取組予定】

- 公共交通の利用促進・利便性の向上、歩行者・自転車の安全な歩行空間の確保及び環状道路等の整備促進を図る。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

#### (課題)

- 四国圏域内外との交流・連携強化に向け、交通インフラとなる四国8の字ネットワーク等の整備促進、国際ゲートウェイとして、港湾・空港の機能強化が求められている。



#### (今後の取り組みの方向)

- 交流・連携、物流施策の強化に向け、交通インフラ等の社会資本整備を推進する。
- 都市機能の強化については、公共交通機関の利用促進・利便性向上、歩行者・自転車の安全な歩行空間の確保及び環状道路等の整備促進を図る。



# No. 6 防災力向上プロジェクト

## 基本方針

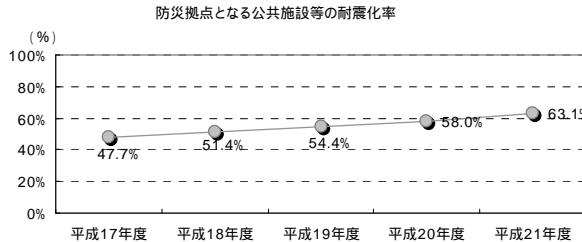
・四国圏は、地形的特性や台風常襲地帯に位置していることから、毎年のように水害、土砂災害、高潮災害等が発生しているとともに、近い将来、東南海・南海地震とこれによる津波の発生が想定され、これらの災害に対応する防災力の向上や、慢性的に発生し、住民生活や企業活動に大きな影響を与える渇水問題に取り組むなど、災害による被害を軽減し、安全・安心に暮らせる圏域の形成を目指す。

## 指標による分析

### 防災拠点となる公共施設等の耐震化率

●「防災拠点となる公共施設等の耐震化率」については、平成21年度末現在63.1%となっており、平成20年度末現在58.0%より5.1%の増となっている。

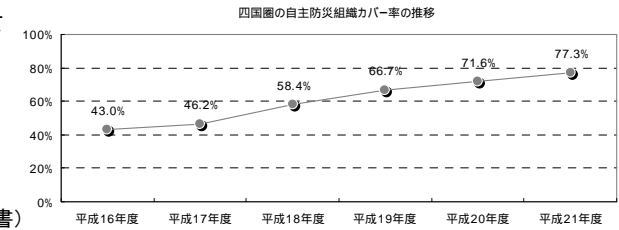
データ出典：防災拠点となる公共施設等の耐震化推進調査（消防庁）



### 自主防災組織カバー率

●「自主防災組織カバー率」については、平成21年度77.3%となっており、平成20年度71.6%より5.7%の増となっている。

データ出典：消防庁（消防白書）



## 具体的取組状況

### (1)地震災害や台風・豪雨災害の軽減に向けたインフラ整備と防災施設整備

#### 【H22年度取組状況】

- 那賀川水系、肱川水系等各河川における計画的な治水対策を実施。
- 防災拠点として緊急物資輸送を担う耐震強化岸壁、須崎港海岸等における津波対策、高松港海岸等における高潮対策や高知海岸等における浸食対策等の整備を推進。

#### 【H23年度取組予定】

- 四国8の字ネットワークの整備推進、計画的な治水対策、老朽ため池の改修・補強等、治山施設の整備等の推進及び耐震強化岸壁等の整備推進を図っていく。

### (2)災害時の広域的な相互救援活動を円滑にする連絡体制の整備や自主的な防災組織の確立に向けた住民の防災意識の向上

#### 【H22年度取組状況】

- 「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」の取り組みとして、平成22年11月に広域合同演習を実施し、ヘリ画像情報の有効活用方策の検討及びその有効性を検証。
- 港湾における事業継続計画については、産学官連携により高松港BCP(案)を策定。
- 東日本大震災を受け、「東北地方太平洋沖地震アドバイザー会議」を開催し、東南海・南海地震対策の強化すべき点等について意見交換を実施。また、「東北地方太平洋沖地震に関する緊急連絡会議」を開催し、国の出先機関等の対応状況や四国への影響等についての情報共有を図る。



「東北地方太平洋沖地震に関する緊急連絡会議」

#### 【H23年度取組予定】

- 今後も引き続き各機関と情報の共有及び施策の連携、調整を行い、東南海・南海地震対策の効果的推進を図っていく。

### (3)新たな水資源の確保と水資源の有効活用等による安定した水資源の確保

#### 【H22年度取組状況】

- 四国水問題研究会では、中間とりまとめにおいて指摘されている「受益と負担の関係を評価するシステム構築」などの課題について検討。



「四国水問題研究会」

#### 【H23年度取組予定】

- 四国水問題研究会において、関係機関との情報共有を図りながら最終提言に向けて整理を行う。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

#### (課題)

- 安全・安心な四国圏域の形成に向け、インフラ・防災施設の整備促進や、住民の防災意識の向上、新たな水資源の確保等に向けた更なる取り組みが求められている。
- 今回の東日本大震災を踏まえ、東南海・南海地震による広域かつ甚大な被害を想定した場合、これまでの取組をより強化するとともに、被害の軽減や被災後の速やかな復旧・復興ができるような対応・連携等が求められる。

#### (今後の取り組みの方向)

- 地震災害や台風・豪雨災害の軽減に向けたインフラ整備、防災施設整備を推進するとともに、自治体によるハザードマップの早期作成・普及により住民の防災意識の向上を図るなど、ハード整備・ソフト施策の充実による総合的な防災力の向上を図る。
- 東南海・南海地震への備えとして四国が一体となって取り組むべき施策や各機関が重点的に取り組むべき施策等について、国・県等の行政機関、学識経験者、経済界等幅広い分野の機関の連携により、四国における防災基本戦略を早急に策定し、その施策を推進していく。

# No. 7 中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト

## 基本方針

・中山間地域や半島部・島しょ部には、耕作放棄地の拡大等基礎的条件の厳しい集落が多数存在するが、これらの地域の国土保全等を進め、住んでいる人が活力を持ち続け、地域活性化につながる取組が活発に営まれる地域づくりを目指す。

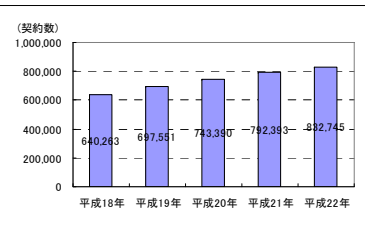
## 指標による分析

### 四国圏のブロードバンド契約状況

四国圏のブロードバンド・アクセスの契約数の推移

●「ブロードバンド契約状況」について、平成22年度末現在の世帯普及率は51.9%となっており、前年度末の49.4%より2.5%の増となっている。

【H22年度末現在 51.9%】

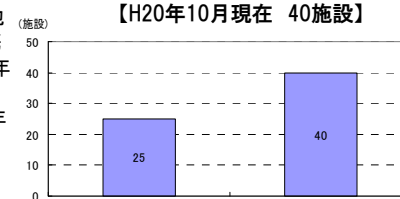


データ出典：四国総合通信局  
(ブロードバンド・アクセスの契約数等) 報道資料

### 四国圏の電子カルテによる他医療機関等との連携施設数

四国圏の電子カルテによる他医療機関等との連携施設数

●「電子カルテによる他医療機関等との連携施設数」は、平成20年10月現在40施設となっており、平成17年10月の17施設より15施設増となっている。



データ出典：医療施設調査(厚生労働省)

### 地域資源活用事業認定件数

●「地域資源活用事業認定件数」は、平成22年度が96件となっており、平成21年度の86件より10件の増となっている。

### 子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域数

●「子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域数」は、平成22年度末現在8地域となっており、前年度末の6地域か2施設の増となっている。

## 具体的取組状況

### (1) 安全で安心できる生活環境づくり

#### 【H22年度取組状況】

- 地域医療を支える医師確保する医師バンク事業を実施したほか、次世代の医師を確保するための修学資金貸付制度や専門医研修資金貸与制度などの取組を行った。
- 中山間地の地域防災力の強化を図るため、地方公共団体が地域防災力の検討を行う場合の支援となるようリソースマップやハザードマップ等の作成方法を盛り込んだ「地域防災力の検討を支援する手引き」を作成した。

#### 【H23年度取組予定】

- 医師バンク事業を継続的に実施するほか、地域医療教育支援センターを中心に地域医療人材の育成を図る医療実習の実施を予定している。
- 「地域防災力の検討を支援する手引き」を地方公共団体に提供を予定している。

### (2) 農林水産業を始めとする地域資源を活かしたビジネスチャンスの拡大・働く場の確保

#### 【H22年度取組状況】

- 地元百貨店と連携した農商工連携商品を試験的に展示・販売や中小企業者が開発した商品について商品評価等を実施した。
- 中小企業者・農林漁業者を対象にゼミナール形式で「四国サイコーダイガク祭」を香川県高松市で昨年度に引き続き開設した。
- 中小企業者が新商品開発・事業化等を行う「地域産業資源活用事業計画」を13件認定した。

#### 【H23年度取組予定】

- 中小企業者の売れる商品づくり、国内外への事業展開の支援と、法認定を受けた「地域産業資源活用事業計画」の市場化・事業化の支援を予定している。

### (3) 都市との多様な交流促進と農山漁村の魅力の向上

#### 【H22年度取組状況】

- 平成22年11月東京で開催された「海外・国内ロングステイ&移住フェア2010」に参加し、「四国暮らしセミナー」を実施した。
- 移住・交流マップ「四国暮らし体験44選 四国移住者16談」を5000部作成した。



四国暮らしセミナー状況

#### 【H23年度取組予定】

- 都市住民等に対する「四国暮らし」の情報発信を行う。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

#### (課題)

- 都市と中山間地等を結ぶ道路網の整備と、災害に強い地域づくりが求められている。また、農林水産業等の地域資源を活かしたビジネスチャンスの拡大により働く場を確保し、農山漁村における交流人口の拡大が課題。

#### (今後の取り組みの方向)

- 都市と中山間地等を結ぶ道路網の整備の推進と、コミュニティ防災計画モデル市町村の試験的実施にむけた検討を重点的に推進する。また、「四国サイコー」の活動領域を拡充し、四国ブランドな人材育成を推進する。さらに、4県及び関係機関の連携を強化し、複数地域居住を推進する。



# No. 8 四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト

## 基本方針

・四国霊場八十八箇所巡礼の歴史の中で培われてきた「遍路文化」は、四国共通の文化・アイデンティティとして、次世代に引き継いでいく重要な文化である。遍路道の保全をはじめ、地域資源・観光資源の保全、周辺の観光拠点と合わせて地域の魅力の向上を推進していく。

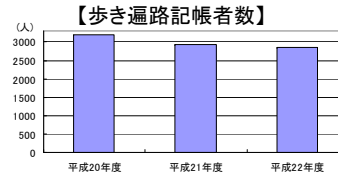
## 指標による分析

遍路道が該当する市町村における景観計画・歴史的風致維持向上計画・都市再生整備計画（お遍路に関係する施設・周辺整備等を含むものに限る。）策定市町村数

- 遍路道が該当する市町村における「景観計画・歴史的風致維持向上計画・都市再生整備計画などの策定市町村数」について四国圏広域地方計画策定以降に計画を策定した自治体は、平成23年3月現在で5団体となり、前年3月の3団体から2団体の増となっている。

## 遍路巡礼者数

- 香川県さぬき市前山「おへんろ交流サロン」にある歩き遍路記帳者数については、平成22年度2,856人となっており、平成20年度より、327人の減となっている。



景観条例・歴史的風致維持向上計画等で保存方法が指定された遍路道の区間

- 「景観条例・歴史的風致維持向上計画などで保存方法が指定されている遍路道の区間」は、平成22年度末現在約49.1kmとなっており、前年度の15.4kmより33.7kmの増となっている。

【H22年度末現在 49.1km】



資料) 四国八十八箇所霊場と遍路道 (平成19年12月)

## 具体的取組状況

### (1) お遍路札所周辺の活性化

#### 【H22年度取組状況】

- 「お遍路を活かしたまちづくり・地域づくり推進のための連絡調整会議」において、札所周辺の整備や遍路道を活かしたまちづくりに関する調査とりまとめを行った。
- 「新しい公共」による鳴門市大麻町における門前町の景観づくり・交流拠点づくりなどを実施した。



「新しい公共」による門前町整備

#### 【H23年度取組予定】

- 札所周辺の整備を進めるほか、景観行政団体等を対象とした「四国地区景観法活用勉強会(仮称)」の開催などを予定している。

### (2) 安全で快適に巡る環境整備

#### 【H22年度取組状況】

- 四国地方整備局等において、歩き遍路道の自歩道整備や路肩のカラー化を実施した。
- 香川県において、ホームページの立ち上げによる情報発信などを実施した。

#### 【H23年度取組予定】

- 歩き遍路道の歩道整備や路肩のカラー化などを予定している。

### (3) 四国圏共有の歴史・文化遺産としての保全と活用

- 平成22年8月に、「阿波遍路道」の一部(鶴林寺道、太龍寺道、いわや道)が国史跡の指定を受けた。
- 「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会における「普遍的価値の証明」部会・「普及啓発」部会を立ち上げ、課題解決に向けた取組を行った。
- 四国遍路道世界遺産登録推進4県会議において、「四国遍路世界遺産登録推進シンポジウム」(H23.2.13)を開催した。
- 四国経済連合会において、「新四国創造フォーラム」(H23.1.26)を開催した。



国史跡に指定された阿波遍路道

#### 【中長期の取り組み】

- 遍路道などの史跡指定に向けた詳細調査や、「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会の部会による、四国遍路の価値の証明等の課題に関する検討などを予定している。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

#### (課題)

- 世界遺産登録に向けた、札所周辺の景観や昔ながらの遍路道の保全や危険個所の対策が課題。



#### (今後の取り組みの方向)

- 札所周辺の景観や遍路道の保全について重点的に取り組む。
- 「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会と連携し、札所周辺のまちづくりの推進に取り組む。

# No. 9 瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト

## 基本方針

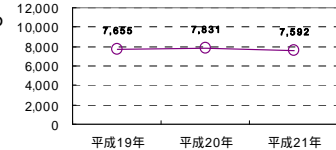
・瀬戸内海は、古くからの交流の歴史と多彩な自然を有する日本随一の内海であり、人々が訪れたい魅力ある地域とするため、環境の保全や景観の保全を進め、多様な歴史・文化遺産、美術館・博物館等の魅力をさらに高め、瀬戸内海及びその周辺を「瀬戸内フィールドミュージアム」として形成していくことが必要である。

## 指標による分析

### 四国4県延べ宿泊者数

●「四国4県延べ宿泊者数」は、平成21年が計7,592千人となり、前年の7,831千人より239千人の減となっている。

四国4県延べ宿泊者数  
【H21年度計 7,592千人】

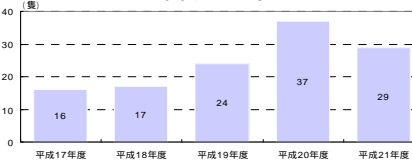


データ出典：国土交通省(宿泊旅行統計調査)

### 四国圏のクルーズ船の寄港隻数

●「クルーズ船の寄港隻数」は、成21年度が29隻となり、前年の37隻より8隻の減となっている。

瀬戸内海に寄港したクルーズ船の数  
【H21年度 計29隻】

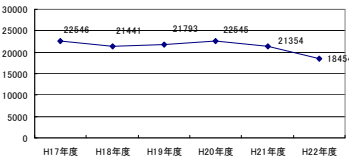


データ出典：四国地方整備局 港湾空港部調べ  
※瀬戸内海の港に寄港したクルーズ船数(外航、内航とも)

### 四国圏の海岸美化活動参加者

●「海岸美化活動参加者」は、平成22年度の参加人数は18,454人となり、前年度の21,354人から2,900人の減となっている。

四国圏の海岸美化活動参加者  
【H22年度計 18,454人】



データ出典：国土交通省四国地方整備局実施結果報告発表 瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会(海の路HP)

### 瀬戸内の主要ミュージアム入込み客数

●「瀬戸内の主要ミュージアム入込み客数」は、平成21年が1001千人となり、前年の856千人より145千人の増となっている。

### 瀬戸内海の離島等の交通環境の整備を含む地域公共交通総合連携計画の策定数

●「瀬戸内海の離島等の交通環境の整備を含む地域公共交通総合連携計画の策定数」は、平成22年度末の累計24件となり、前年度末の15件から9件の増となっている。

### 海域の汚濁状況 (COD)

●「海域の汚濁状況(COD)」は、平成22年平均全海域上層1.9mg/l、下層1.9mg/lとなり、前年の上層1.8mg/l、下層1.7mg/lより高くなっている。

## 具体的取組状況

### (1) 瀬戸内広域観光の形成と世界に向けた情報発信

#### 【H22年度取組状況】

- 「瀬戸内国際芸術祭実行委員会」において、7月から10月まで「瀬戸内国際芸術祭2010」を開催し、約93.8万人の来場者があった。
- 四国運輸局において、2010ビジット・ジャパン・イヤーwebサイトを活用した瀬戸内海地域の観光情報の海外発信を実施した。



「瀬戸内国際芸術祭」  
(2010.7.19~10.31)

#### 【H23年度取組予定】

- 訪日旅行促進のための事業や第2回「瀬戸内国際芸術祭」に向けた基本計画策定準備などを予定している。

### (2) クルーズ観光の推進及び交通環境の整備

#### 【H22年度取組状況】

- 「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」によるミニクルーズツアーや、徳島県において小型クルーズ船を活用した観光周遊の社会実験を実施した。
- 四国運輸局において、「クルーズ船等を活用した観光振興検討委員会」を開催し、瀬戸内海におけるクルーズ観光の振興や課題、方向性について調査検討を実施した。



官民連携調査における  
モニタークルーズの実施

#### 【H23年度取組予定】

- 「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」によるクルーズルート等設定の社会実験を予定している。
- 「中四国・瀬戸内クルージング・サミット」の開催を予定している。

### (3) 地域住民、NPO、行政、企業等の多様な主体の連携による瀬戸内海の環境保全・活用・修復や景観保全

#### 【H22年度取組状況】

- 「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」において、「リフレッシュ瀬戸内」の活動として6月1日～8月31日の間、135箇所でのゴミの回収(参加者18,454人、ゴミ回収193t)や「海の健康診断」(5ヶ所)を実施した。
- 香川県において、8月に「美しい景観づくり研究会」、11月に「美しい景観シンポジウム」を開催し、市町や住民に対する景観啓発活動を行った。

#### 【H23年度取組予定】

- 海ごみ回収や「海の健康診断」、「美しい景観づくり研究会」による景観啓発活動などを予定している。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

### (課題)

- 第2回開催予定の「瀬戸内国際芸術祭」を成功に導くために、瀬戸内海の島々の魅力を世界中にPRすることが必要。また、広域地方計画の推進に向け、官民がより連携して事業を行っていくことが求められる。



### (今後の取り組みの方向)

- 東アジア・欧州等も視野に入れてPR活動・情報発信の強化を行っていく。
- 地方公共団体において景観計画の策定等に向けた検討を行っていく。

# No.10 黒潮洗う南海輝きプロジェクト

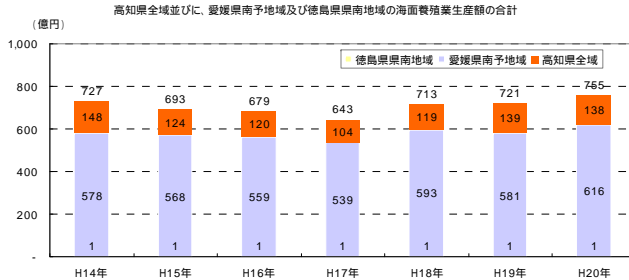
## 基本方針

・四国の南部、特に西南地域、東南地域は、黒潮が運ぶ豊かな水産資源を始め、様々な自然や地域資源が点在する魅力に富んだ地域であり、これらの魅力を最大限に発揮させることで、生産と生活のバランスがとれた日本でも有数の質の高い暮らしができる地域を目指す。

## 指標による分析

### 四国圏の海面養殖業生産額

●「高知県全域並びに、愛媛県南予地域及び徳島県南地域」については、平成20年約760億円となっており、平成19年約720億円より40億円の増となっている。そのうち、愛媛県南予地域の占める割合は8割を超えている。



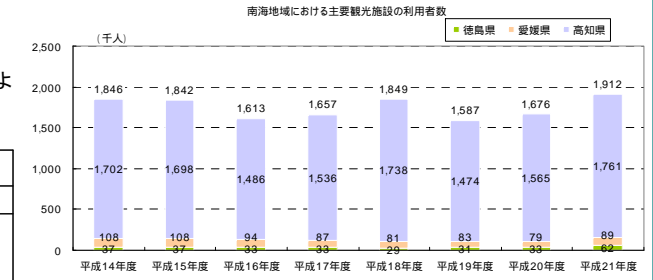
データ出典：徳島農林水産統計年報(徳島農政事務所)、愛媛農林水産統計年報(愛媛農政事務所)、高知県農林水産統計年報(高知農政事務所)

### 四国圏の体験施設・学習施設・保養施設の利用者数

●「南海地域における主要観光施設の利用者数」については、平成21年度約1,900千人となっており、平成20年度約1,700千人より200千人の増となっている。

【南海地域における施設リスト】

徳島県	■太龍寺ロープウェイ ■うみがめ博物館(カレット)
愛媛県	■内子座 ■伊達博物館 ■南楽園
高知県	■高知城 ■坂本龍馬記念館 ■牧野植物園 ■紙の博物館 ■アンパンマンミュージアム ■西島園芸田地 ■龍河洞 ■龍馬歴史館 ■県立のいち動物公園 ■「モネの庭」マルモッタン ■足摺海洋館 ■足摺海底館 ■四万十観光遊覧船 ■四万十学遊館



データ出典：四国の主要観光地入込状況について(四国運輸局)  
注)南海地域：徳島県南地域、愛媛県南予地域、高知県全域

## 具体的取組状況

### (1) 海洋資源を活かすフロンティアとしての取組推進

#### 【H22年度取組状況】

- 愛媛県では産学官連携のもと、持続的養殖生産を目指した技術開発研究や養殖ブリ・タイの流通に関する価格戦略及び商品化計画について調査・分析を実施。
- 宇和海のマグロ養殖を適正に管理・推進するために漁場環境調査や養殖実態調査を実施し、基礎的知見を収集するとともに、マグロ養殖研究会を設置してマグロ養殖に関する課題について検討。
- 高知県では養殖生産物販売促進事業を創設し、生産者、漁協、水産関係企業との連携による養殖魚の販売促進活動についての支援を実施。



養殖マグロの吊上げ状況

#### 【H23年度取組予定】

- 引き続き産学官連携のもと技術開発研究を進めるとともに、養殖の流通に関する検討結果をとりまとめ、産地で活用できる提言を行うことを予定している。
- 各調査やマグロ養殖研究会の提言に基づき、宇和海マグロ養殖管理指針を策定し、マグロ養殖についての普及・啓蒙を図っていく。
- 高品質魚の生産や飼料費削減のための給餌方法の改善など、養殖技術向上に関する技術開発試験を行っていく。

### (2) 日本一のふれあい体験空間を目指した活動推進

#### 【H22年度取組状況】

- 四国8の字ネットワークを活用した観光ルートの設定や共同プロモーション、着地型エージェントの育成等に取り組んでおり、南阿波よくばり体験推進協議会(美波町、牟岐町、海陽町により設立)では、体験型観光による教育旅行の誘致・受入を行い、旅南予協議会(愛媛県、南予地域関係市町で構成)においては、人材育成研修等を通じた着地型エージェントの育成・支援を実施。また、四国西南地域観光連絡協議会(愛媛県、高知県、四国西南地域9市町村等で構成)においては、大手旅行会社の旅行情報サイトの活用など、情報発信による効果を図った。
- 観光圏整備等に関する取り組みとして、幡多広域観光協議会において、約3千人の教育旅行の受入や観光圏整備事業を活用した周遊バス事業やモニターツアーなどを実施。

#### 【H23年度取組予定】

- 引き続き各団体等において取組を推進する。
- 広域ブロックごとに一泊以上滞在できる観光地づくりに取り組む地域コーディネート組織を支援し、観光資源の磨き上げや広域観光ルートの設定などを促進する。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

#### (課題)

- 生産と生活のバランスがとれた質の高い暮らしができる地域を目指し、水産養殖業を核とする産業クラスターの形成や水産物の販路拡大、販売促進に向けたプロモーション活動などが求められる。



#### (今後の取り組みの方向)

- 研究開発や地域の産学官連携ネットワーク形成等に重点的に取り組むほか、国内外の「四国アンテナショップ」による水産物の販路拡大、販売促進、四国8の字ネットワークを活用した観光ルートの設定や共同プロモーション、着地型エージェントの育成の取組、観光圏整備等の取組推進を図る。



## 四国圏の将来像や目標の達成状況

本計画に掲げた将来像やそれぞれの目標の達成状況の把握は、全国計画の政策評価等に併せて、これまでの広域プロジェクトの進捗状況を踏まえ実施

## 他圏域との連携

瀬戸内海を間に隣接する中国圏とは、広域観光の推進・外国人観光客の呼び込み、産業集積地間の連携による国際的な産業拠点形成、瀬戸内海の環境保全と修復、暮らしとの安全・安心と防災ネットワークの整備、広域交通ネットワークの連携促進といったテーマについて連携して取り組む。

## 総括的評価

平成22年度は、計画推進の中心的な役割を担うプロジェクトチームにおいて、人材育成、森林などの環境、瀬戸内・お遍路などの観光等、重要な分野において目標実現にむけた取組が進められている。

地域のきらり光る元気な活動等の先導事例を紹介する「四国圏広域地方計画の推進に向けた取組発表会」を開催した。

また、東日本大震災を踏まえ、東南海・南海地震に備えた四国における防災基本戦略の策定など今後、四国全体で課題に対応していく案件はこれまで以上に増えていくものと考えられる。このような四国全体で取り組むべき課題について、広域地方計画の枠組みも活用しながら、積極的に関係機関が取り組んでいくことが重要である。